

Press Release

環境省記者クラブ 掲示

2011年11月10日

東海旅客鉄道株式会社は、 中央新幹線環境影響評価方法書を撤回し、事業位置 選定を含めた手続きをやり直すべきである。

本日 11 月 10 日に、東海旅客鉄道株式会社(JR東海)による、リニア中央新幹線環境影響評価方法書へのパブリックコメントの募集が締め切られた(開始は 9 月 27 日)。(公益財団法人 日本自然保護協会(理事長 田畑貞寿、会員 2 万 4 千人)は、日本の生物多様性保全の観点から非常に問題の多い方法書について、撤回とやり直しを求める意見を本日、東海旅客鉄道株式会社に提出しました。

(意見概要)

方法書は、生態系が都県境に関係が無く広がっているため、全事業区間を通じた現状把握と、影響評価を行わなければならない。しかし、本方法書は都県ごとに分割されたものであり、全体としての影響評価をどのように進めるかが明示されていないなど、基礎的作業が欠けており、方法書としての要件を満たしているとは到底考えられない。このため、本方法書を撤回し、手続きをやり直すよう強く求める。

(意見ポイント)

- 本方法書を撤回し、手続きをやり直すこと。
- これまでのパブリックコメントの意見への回答が不十分であり、合意形成のための手続きとなっていない。
- 当該事業の範囲で残土処理を行なうことは不可能である。これを前提に考え得る処分方法を示すべきである。
- 山岳域での工事に伴う道路計画については、そのみでも環境影響評価の対象事業となりうる。現段階での具体的な考え方を示すべきである。
- 動植物の現状把握(特に、動植物のリスト)は、方法書の基礎的な作業を欠いているため、作成しなおすべきである。
- 想定路線は、一部が東海・東南海地震の想定震源域にあるため、現状での安全基準に関する議論は時間をかけておこなう必要がある。

添付資料:意見書本文(4枚)

問い合わせ先:公益財団法人 日本自然保護協会

保護プロジェクト部 担当 辻村千尋

TEL:03-3553-4103 FAX:03-3553-0139

e-mail:tsujimura@nacsj.or.jp

公益財団法人 日本自然保護協会(NACS-J)

1949年に尾瀬が原を水没させる発電ダム計画への反対運動のため設立した「尾瀬保存期成同盟」が前身の日本生まれのNGOです。1951年に日本自然保護協会に発展的に改組。今年で創立60周年を迎えました。1960年に日本の自然保護団体として初の財団法人、2011年公益財団法人認定。理事長・田畑貞寿、会員数約24,000人。事務局所在地・東京都中央区。NACS-J(ナックス・ジェイ)は英名の略称です。